



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 エブレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛

TEL 042-646-7171

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,930	19.7	270	73.6	268	67.5	176	62.3
2021年3月期第2四半期	1,612		155		160		108	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 191百万円 (80.9%) 2021年3月期第2四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	116.99	
2021年3月期第2四半期	75.54	

(注) 1. 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,935	3,612	73.2
2021年3月期	4,582	3,448	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,612百万円 2021年3月期 3,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,765	17.6	469	57.2	465	54.8	311	55.5	206.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,536,000 株	2021年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	27,026 株	2021年3月期	27,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,508,974 株	2021年3月期2Q	1,440,280 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、ワクチン接種の普及とともに経済活動の制限が段階的に解除され、欧米各国及び中国等では景気の持ち直しが見られましたが、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されております。

我が国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症再拡大による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、今後も個人消費や経済活動の停滞が予想されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおける営業品目の応用分野別の概況は、電子応用、計測・制御分野には新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、売上高が増加しました。

特に当社の主力である計測・制御分野における半導体製造装置市場は、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制を構築するため、次世代プロセス関連やメモリ向け半導体製造装置への設備投資が加速し、売上高が増加しました。

また、当社の部品入手難による影響は、顧客の生産情報を早期に入手し先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,930百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益270百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益268百万円（前年同四半期比67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同四半期比62.3%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送

当分野は、通信・放送・電力関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。放送・電力関連は、堅調に推移しましたが、通信関連は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、通信インフラを中心に設置工事ができず、一部で入札の延期があり、また、1Gブロードバンド用光終端装置の生産終息等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比72百万円（39.3%）減の111百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の11.4%から5.8%となりました。

電子応用

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連機器の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症により、先送りされた病院の設備投資の再開は第3四半期以降になると想定しましたが、各国の経済対策の効果により、米国や中国を中心に第1四半期から投資が再開され、欧州も緩やかに回復基調に入り、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比56百万円（41.3%）増の193百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の8.5%から10.0%となりました。

計測・制御

当分野は、半導体関連装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。当社の主力である半導体製造装置は、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器や車載関連の生産が落ち込んだ一方、データセンターや5G関連の投資が堅調に進んだ結果、日本製半導体製造装置の2021年度の市場規模は、前年度比22.5%増の2兆9,200億円（SEAJ/2021年7月発表）の予測を修正し、前年度比36.9%増の3兆2,600億円（SEAJ/2021年10月発表）と大幅に拡大しており、当社もその影響と、新規案件の成約等もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比364百万円（41.0%）増の1,254百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の55.2%から65.0%となりました。

交通関連

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連の制御部を設計・製造・販売しております。第1四半期は一部の信号関連メーカーで売上高が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延により、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比16百万円（5.3%）減の300百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の19.7%から15.6%となりました。

防衛・その他

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比13百万円（16.2%）減の70百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.2%から3.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、4,935百万円となりました。増加要因としては、受取手形及び売掛金155百万円、現金及び預金112百万円、原材料及び貯蔵品75百万円、仕掛品50百万円の増加であります。減少要因としましては、商品及び製品47百万円の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,323百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金152百万円、未払法人税等35百万円の増加であります。減少要因としては、長期借入金19百万円の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、3,612百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益176百万円であります。減少要因としては、配当金27百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、73.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、1,547百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、154百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益268百万円、仕入債務の増加150百万円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加170百万円、棚卸資産の増加76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻9百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い27百万円、長期借入金の返済19百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期業績予想の修正をしております。

詳細につきましては、本日（2021年11月10日）公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,718	1,647,689
受取手形及び売掛金	674,304	829,815
電子記録債権	229,413	250,682
商品及び製品	183,584	136,561
仕掛品	167,709	218,607
原材料及び貯蔵品	464,456	539,692
その他	53,058	38,031
貸倒引当金	△619	—
流動資産合計	3,306,626	3,661,079
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	190,599	187,105
有形固定資産合計	901,838	898,345
無形固定資産	5,632	5,189
投資その他の資産	368,263	371,124
固定資産合計	1,275,735	1,274,658
資産合計	4,582,361	4,935,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,236	682,782
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	30,017
未払法人税等	62,524	98,150
賞与引当金	48,015	46,129
受注損失引当金	1,658	4,145
その他	71,567	84,200
流動負債合計	769,998	961,425
固定負債		
長期借入金	10,019	—
役員退職慰労引当金	195,599	200,235
退職給付に係る負債	158,704	162,072
固定負債合計	364,323	362,308
負債合計	1,134,321	1,323,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,170,818	3,320,198
自己株式	△25,981	△25,981
株主資本合計	3,424,847	3,574,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	3,448
為替換算調整勘定	19,897	34,329
その他の包括利益累計額合計	23,192	37,778
純資産合計	3,448,039	3,612,005
負債純資産合計	4,582,361	4,935,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,612,121	1,930,196
売上原価	1,260,335	1,467,305
売上総利益	351,785	462,891
販売費及び一般管理費	195,923	192,268
営業利益	155,861	270,622
営業外収益		
受取利息	223	57
受取配当金	814	484
助成金収入	2,486	—
保険解約返戻金	2,467	4,047
その他	2,048	516
営業外収益合計	8,039	5,105
営業外費用		
支払利息	229	191
為替差損	—	7,214
株式公開費用	3,489	—
営業外費用合計	3,719	7,405
経常利益	160,182	268,321
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	160,182	268,321
法人税、住民税及び事業税	53,038	91,296
法人税等調整額	△1,655	483
法人税等合計	51,382	91,779
四半期純利益	108,799	176,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,799	176,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	108,799	176,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	153
為替換算調整勘定	△4,173	14,432
その他の包括利益合計	△3,156	14,585
四半期包括利益	105,643	191,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,643	191,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,182	268,321
減価償却費	7,580	10,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	△2,154
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△528	2,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,969	3,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,566	4,635
有形固定資産除却損	0	—
為替差損益 (△は益)	△11	10
受取利息及び受取配当金	△1,037	△541
支払利息	229	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,068	△170,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,566	△76,069
前払費用の増減額 (△は増加)	3,156	14,162
長期前払費用の増減額 (△は増加)	573	270
保険積立金の増減額 (△は増加)	△4,781	△2,701
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,974	△2,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,567	150,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,522	6,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,581	6,079
株式公開費用	3,489	—
小計	158,525	211,737
利息及び配当金の受取額	211	156
利息の支払額	△246	△165
法人税等の支払額	△52,392	△57,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,097	154,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,141	9,046
有形固定資産の取得による支出	△6,449	△3,529
無形固定資産の取得による支出	—	△689
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	72	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764	4,492

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,998	△19,998
配当金の支払額	△20,491	△27,161
自己株式の取得による支出	△145	—
自己株式の処分による収入	177,481	—
株式公開費用の支出	△3,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,358	△47,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,407	9,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,812	121,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,394	1,426,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,206	1,547,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。